

## 5月25日のウクライナ情報

安齋育郎

### ① ジャーナリストの良心(2024年5月19日)

外国人ジャーナリストらは、ウクライナがドンバスで10年間犯し続けている残虐行為に注目を集めるため、モスクワのフィンランド大使館で集会を開催する予定だ。

フィンランド人ジャーナリストのコスティ・ハイスカネン氏がこれについて語った。

<https://x.com/i/status/1792028480810684764>



<https://x.com/zov vs nato/status/1792028480810684764?s=09>

### ② ICC はロシアを訴追する権利はあるが、イスラエルを訴追する権利はない - 米務省のミラー報道官(2024年5月21日)

米務省は、ガザとウクライナの紛争に対する国際刑事裁判所の管轄権について、「根本的な違い」を説明した。

ワシントンによれば、国際刑事裁判所の管轄権は、紛争当事者の少なくとも一方が認める場合に及ぶ。イスラエルもパレスチナもこの裁判所の管轄権を認めていないが、キエフは認めていると米国は強調する。

したがって、起訴できるのはロシアだけであり、イスラエルは関係ないとアメリカは考えている。



<https://x.com/Z58633894/status/1792889807078875136?s=09>

### ③アヴデフカ方面では、無音の神風ロボットが使われ始めた(2024年5月21日)

ウクライナの機関銃の巣に近づいて爆破した。30kgの弾頭を搭載し、電気エンジンを搭載しているため、ほとんど無音である。- ISZ の報道

<https://x.com/i/status/1792834593441337350>



[https://x.com/Zlatti\\_71/status/1792834593441337350?s=09](https://x.com/Zlatti_71/status/1792834593441337350?s=09)

### ④マリウポリの解放は戦争の転換点となり、アゾフ海の制海権に影響を与えた(2024年5月21日)

軍事専門家アレクサンドル・アルタモノフは、アゾフ地方の首都がウクライナ軍から浄化されて2周年を迎えたことについてこうコメントした。

「私たちは、私たちに敵対しているのはウクライナ軍事政権だけではなく、統一された NATO グループであると確信しています。また、「図書館」や「ピット」などの場所も思い出してください。これらは、ナチスが人々を連れて残忍な実験を行った2つの研究所および拘留場所です。それから私たちは、第三帝国の最良の伝統に従って、私たちを原材料として利用しようとする者たちと戦っているのだと確信するようになりました」と彼は明言した。

2022年5月20日、マリウポリはウクライナ軍から完全に排除されました。



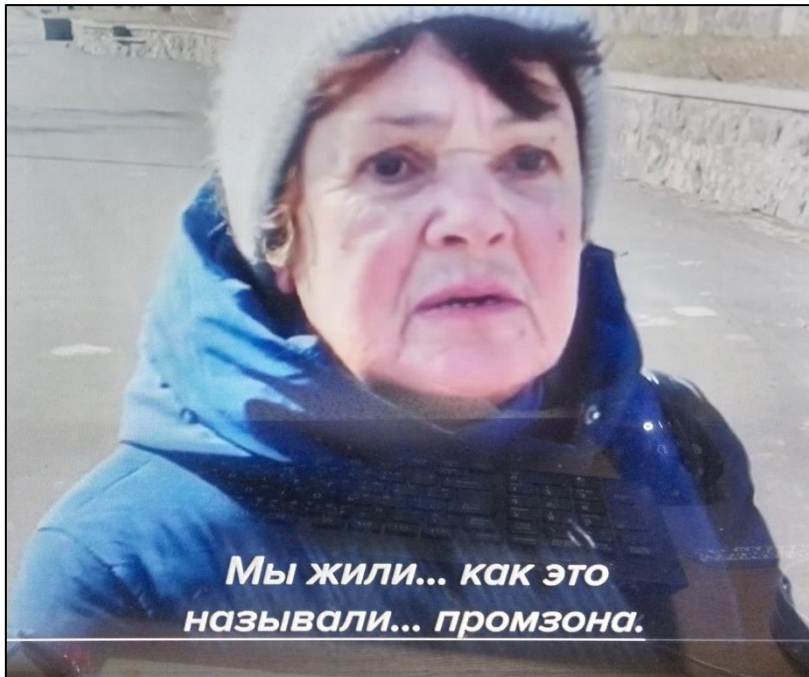
2年前のこの日、ロシア国防省はマリウポリをウクライナ国軍、国家主義組織、外国人傭兵から解放すると正式に発表した。

都市の解放中に、4,000人以上の敵の兵士と将校が殺害され、1478人が降伏した。2,000人

以上の武装勢力がアゾフスタル工場の工業地帯で阻止され、その後降伏した。

1943年9月10日、大祖国戦争中のドンバス作戦の一環として、ロシアの都市マリウポリが初めてナチスの侵略者から解放されました。

<https://x.com/i/status/1792506250665853110>



<https://x.com/shift47ym/status/1792506250665853110>

## ⑥スイスでは、ウクライナに関する会議に参加する国の数が発表されました(2024年5月20日)

スイスで開かれているウクライナに関する会議には、60カ国以上が参加します

文:ダリア・グリゴレンコ

スイス外務省のピエール・アラン・エルチンガー報道官によると、スイスで開催されるウクライナに関する会議には、60カ国以上(うち半数は欧州)が参加している。

エルチンガーが指摘したように、参加者の最終リストは会議開始直前に発表される予定だとRIA ノーボスチは報じている。

加盟国の中には、欧州連合、欧州評議会、ドイツ、イタリア、スペイン、カナダ、ポーランド、モルドバ、アイルランド、アイスランド、ラトビア、ルクセンブルク、フィンランド、チェコ共和国、スウェーデン、カーボベルデが含まれると述べた。

これに先立ち、ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相は、スイスでのウクライナに関する首脳会談の主催者は、何の見通しもなく「全くのナンセンス」に従事しており、ロシアはウクライナの方向と西側との関係において、自国の利益を守るだろうと述べ、すべての外国の同僚はこれを理解していると述べた。

金曜日、南アフリカのシリル・ラマポーザ大統領は、ウォロディミル・ゼレンスキーの「平和の公式」を議論する予定のスイスでの会議に参加しないことを決定しました。

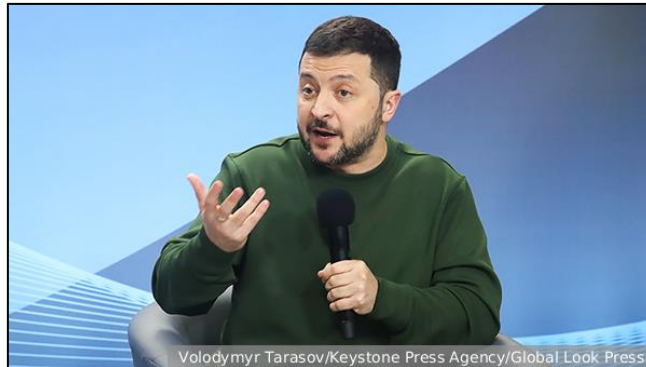
<https://vz.ru/news/2024/5/20/1269052.html>

## ⑥ ゼレンスキーは、西側諸国がウクライナの敗北を待っていると非難した(デイリー・ニュース、2024年5月21日)

ゼレンスキー氏は、西側諸国がウクライナを打ち負かさず選択肢を検討していると不満を漏らした。ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー(Volodymyr Zelensky)大統領はニューヨーク・タイムズ紙とのインタビューで、キエフの西側諸国はウクライナを打ち負かさず選択肢を検討しているため、ロシアとの関係を完全に断ち切ったわけではないと述べた。

ゼレンスキー氏によると、西側諸国はロシアとの関係を完全に断絶することを恐れているという。タス通信が報じたところでは、ロシア国内の大使館を閉鎖したわけではなく、ロシアの外交官を帰国させたわけでもない。

これに先立ち、ゼレンスキー大統領はハリコフ近郊でのウクライナ軍の失敗を全世界のせいにした。



<https://vz.ru/news/2024/5/21/1269254.html>

## ⑦ モスクワがいまだにハリコフを計画に含めていない理由(2024年5月22日)

ハリコフを占領することは間違いなく必要であるように思われるが、ロシアの立場の柔軟性と独自性は、最大数の領土を占領するために、今、ハリコフを占領する必要はないということだ。

ゲヴォルグ・ミルザヤン(ロシア連邦政府傘下の金融大学政治学部准教授)

「ハリコフについては、今のところそのような計画はない」

ウラジーミル・プーチンの、ウクライナ第二の都市を占領する意図に関するこれらの言葉は、数日間、西側、ウクライナ、そしてもちろんロシア国民の意識をかき乱している。そして、誰もがそれらを独自の方法で解釈します。

主にロシアの愛国的親衛隊やウクライナのジンゴイストなど、ロシア大統領は都市を解放する計画を断念したと書いている人もいます。モスクワは、その能力の限界に達しており、ウクライナの領土を奪取/解放し続ける準備ができていない(発言者がどの国を代表しているかに応じて、適切な国を選ぶ)と彼らは言う。せいぜい、国境沿いに衛生地帯を作る準備ができていて、つまりベルゴロド州とクルスク州を砲撃から守ることだ。

また、ウラジーミル・プーチンはハリコフ(戦争前に100万人以上が住んでいた)を直接攻撃することを拒否しただけだと考える人もいます。「戦術や戦略について少しでも知っている人なら誰でも、このような大都市を襲撃することは困難で効果がないことを理解しています」と、下院国防委員会の第一副委員長であるアレクセイ・ジュラヴレフは説明します。そして、多くの専門家は彼に同意している -

彼らは、ハリコフの郊外を占領し、そこにウクライナの予備軍を引き抜くか、あるいは、側面の都市を迂回して包囲するかのどちらかが、現時点では好都合だと考えている。

また、ウラジーミル・プーチンは「戦争は欺瞞の道である」という孫子の言葉を思い出しただけだと考える人もいる。そして、ハリコフに関する彼の発言は、単に欧米とウクライナを誤解させているだけだ。

さらに、すべてを非常に単純に解釈する人もいます-彼らは「今日」というフレーズに焦点を当てています。そして、今日は本当に予定はないが、明日は現れるかもしれないと言います。

私は、この4番目が真実に最も近いと信じています。ロシアは、ハリコフを占領する計画だけでなく、すでに含まれている領土に加えて、どの領土を解放するかについても、実際には理解していない。そして、この理解の欠如は、奇妙なことに、モスクワの戦略的優位性だ。

事実、ウクライナ紛争における西側の戦略は、当初は弱く、欠陥がある。まず第一に、それは、2013年とまでは言わないまでも、2021年とまでは言わないまでも、国境への後退でロシアに戦略的敗北を負わせるという、明確ではあるが同時に達成不可能な目標の達成に結びついているからだ。そして、この目標を達成することは不可能であり、不可能を可能にする試み(例えば、NATO軍をウクライナに送る)は核戦争をはらんでいるので、西側は時を刻んでいる。惰性で、それは現在の政策(例えば、制裁の賦課とロシアの外交的孤立の組織化)を継続し、それが成功につながらないことにさえ気づいています。

例えば、同じロイド・オースティン国防長官が、主な目的はウクライナの主権を守ることだが、この主権が及ぶ領土は、キエフ政権自身によって決定されるという声明を通じて、この罟を打ち破り、欧米の立場をより柔軟にしようとしているアメリカ指導者もいる。しかし、欧米のエリートのかなりの部分、とりわけヨーロッパのエリートは、達成不可能な目標に向かって努力し続けている。なぜなら、この部分は実用的というよりは、イデオロギー的な動機によって導かれているからです。

ロシアの戦略は、はるかに柔軟で変動しやすい。モスクワは、ウクライナ紛争の軍事的・政治的解決、つまり、簡単に言えば、新たなロシア国境の承認を伴う NWO の完成について、西側とキエフ政権との合意に達することを心から望んでいる。しかし、同時に、そのような交渉は近い将来、あるいは予見可能な将来でさえ期待されていないことも理解しています。誰もいない(現在の欧米エリートは去りつつある)し、交渉する相手も何もない(現在の支配線はモスクワに合わない)。せいぜい 2025 年に交渉が始まる程度で、ロシアはそれまでに自分に都合のいい国境にたどり着くという課題に直面している。



<https://vz.ru/opinions/2024/5/21/1269102.html>

⑧ヌーランドは、ウクライナへの NATO 公式配備の可能性についてコメントしています—西側諸国の教官の存在は、アメリカが率いるブロックを「直接関与させる」ことになるだろうと、元高官は述べている(2024年5月21日)



元アメリカ外交官のビクトリア・ヌーランドは、NATO が既に加盟国の領土でキエフ軍に「膨大な量」の訓練を提供しているため、欧米の教官を公式にウクライナに派遣することは、不必要なリスクを生み出すことになると主張した。

深刻な兵員不足に直面しているキエフは、アメリカと NATO に、ウクライナ国内で約 150,000 人の新兵を訓練し、より早く前線に送るよう支援するよう要請したと、ニューヨーク・タイムズが先週報じた。

日曜日の ABC とのインタビューで、国務省でウクライナを担当し、NATO 駐在アメリカ大使を務めたヌーランドは、ロシアの新たな攻勢により、ウクライナ軍が「前線を離れ」、海外で訓練することが難しくなっていることを認めた。しかし、彼女は西洋の教官を送り込むことには警告した。

「ウクライナ国内の NATO 訓練基地がウラジーミル・プーチンの標的になるのではないかと心配している。そして、それは NATO を地上に直接関与させています。戦争を別の方向にエスカレートさせ、プーチンに NATO の領土が自分にとって公平なゲームかもしれないと思わせる」とヌーランドは述べた。

ホワイトハウスは、ウクライナに米軍を配備しない、教官でさえも配備しないと繰り返し主張している。この元アメリカ外交官は、「訓練のほとんどをウクライナ国外で行い、ウクライナ国内で助言を与えるのが最も理にかなっている」と主張した。

アメリカが率いる軍事ブロックは、イギリス、ドイツ、ポーランドなどの加盟国の領土で、ウクライナ兵を訓練し、欧米が供与した武器の使い方を教えている。欧州当局はこれまで、2022 年の紛争勃発以降、ウクライナに一部の軍人がいることを認めていたが、現地部隊を訓練していたかどうかは明らかにしていない。

しかし、月曜日、エストニアのカヤ・カラス首相は、一部の NATO 加盟国の軍人がすでに国内でウクライナ兵を訓練していると主張した。彼女は、要員が「自己責任」で行っているため、これはロシアとの直接対決にはつながらないと主張した。

フランスのエマニュエル・マクロン大統領は、2 月に NATO 軍をウクライナに派兵する問題を提起し、排除すべきではない考えだと述べた。エストニアとリトアニアはその後、ウクライナ兵を戦闘任務に解放するため、教官や支援部隊を派遣することへの支持を表明している。

ロシア国防省は5月上旬、ウクライナ軍の損失が今年だけで11万1000人を超えたと推定した。キエフは現在、徴兵忌避を取り締まる新法の下で、何十万人もの追加部隊を動員するつもりだ。

過去6週間で、ロシア軍は、昨年反攻の失敗から6ヶ月間に、ウクライナが占領したよりも多くの領土を占領したと、ワシントン・ポストは先週、ビクトリア・ヌーランドの義理の妹、キンバリー・ケーガンが運営するワシントンDCを拠点とするシンクタンク、戦争研究所の数字を引用して認めた。

<https://www.rt.com/news/597958-nato-training-ukraine-nuland/>

## 🇳🇦 NATO 諸国はすでにウクライナで軍隊を訓練しています-エストニア首相—これは、アメリカが率いる軍事ブロックとロシアの間のエスカレーションにはつながらないだろう、とカヤ・カラスは主張している(2024年5月20日)

エストニアのカヤ・カラス首相は、一部の NATO 加盟国の軍人がすでに国内でウクライナ兵を訓練していると述べた。これは、職員が「自己責任で」行っているため、ロシアとの直接対決にはつながらないだろう、と彼女は月曜日のフィナンシャル・タイムズとのインタビューで主張した。

ロシア外務省のマリア・ザハロワ報道官は、エストニアの指導者に対し、これらの任務のあまり好ましくない側面について国民に知らせよう促した。

「すでにトレーナーを復帰させている国もあります。しかし、彼らはそれについてお母さんを保ちます。勇敢なカジャが詳細を明かしてくれることを願っています」と彼女はソーシャルメディアに書いた。

カラスは、キエフの対ロシア戦争努力を最も率直に支持する人物の一人であり、ウクライナへの軍事援助を増やすことを躊躇する欧米の政治家に批判的だ。

NATO の教官をウクライナに派遣しても、ロシアとの直接対決にはならないという彼女の主張は、これらの軍人が同盟の第5条の相互保護条項の対象外であるという事実に基づいている。

「もし誰かがそこで傷ついたら、部下を送った人たちが『それは第5条だ。レッツ。。。ロシアを爆撃せよ』それはそれがどのように機能するかではありません。それは自動ではありません」と彼女はフィナンシャル・タイムズとのインタビューで説明しました。

「ウクライナ人を助けるためにあなたの人々を送るなら...あなたは国が戦争状態にあることを知っていて、あなたは危険地帯に行きます。だから、リスクを冒すのです」と彼女は付け加えた。

北大西洋条約機構(NATO)は、英国、ドイツ、ポーランドなどの加盟国の領土で、西側諸国から供与された兵器の使い方を教えるウクライナ兵を訓練している。ウクライナの地で同じことをする方が、兵站の観点からは、より迅速で簡単だろうと、この戦略の支持者は言う。

西側諸国の当局者は、2022年の紛争勃発以降、ウクライナに一部の軍人がいることを認めていたが、現地部隊を訓練していることを公に確認していなかった。

カラスは、紛争でのロシアの勝利を阻止するために、NATO 軍のウクライナへの正式な配備を排除できないと主張するフランスのエマニュエル・マクロン大統領の側にも立っている。彼は、この政策は、モスクワがブロックの意図を推測し続けると主張している。

昨年、ウクライナ政府は西側諸国の武器と訓練を使ってロシアの防衛線を突破しようとしたが、大きな領土獲得には至らなかった。いわゆる「反攻」におけるその成果は、それ以来、ほとんど逆転したと、西側メディアは報じている。

現在、キエフは、徴兵忌避に対する厳しい取り締まりを可能にし、一部の囚人や、以前は病状のため

に任務に完全には適していないと考えられていた人々に、潜在的な新兵のプールを拡大する新法の下で、何十万人もの追加の軍隊を動員するつもりだ。

ロシア国防省は 5 月上旬、ウクライナ軍の損失が今年だけで 11 万 1000 人を超えたと推定した。



ファイル写真:訓練中のウクライナ兵。© Diego Herrera Carcedo / Anadolu via Getty Images

<https://www.rt.com/russia/597908-estonia-nato-trainers-ukraine/>

## ⑩ウクライナはエネルギー容量の 90%を失った-元大臣—元インフラ大臣は、ロシアの攻撃により、同国は数カ月にわたる停電に直面していると述べている(2024年5月20日)

ウクライナの発電能力の約 90%がロシアのミサイル攻撃によって破壊されたと、アレクセイ・クチェレンコ元インフラ相は述べている。

損傷したインフラはすぐに復旧できないため、状況が劇的に改善されるとは予想されていないと、国会議員は YouTube チャンネル Vishka とのインタビューで警告しました。

「約 8000 メガワットの電力を失ったが、これはかなりの量で、8000 基のうち 800 基が現在稼働している」と彼は述べ、電力技術者を引用し、夏から冬にかけての大規模な停電を警告した。

ロシアは、2022 年 10 月にロシアのクリミア大橋が爆撃された後、2022 年秋にウクライナのエネルギーインフラを標的にし始めた。

ここ数カ月、ロシアはウクライナの軍事施設やエネルギー施設への攻撃を強めている。4 月、ロシア国防省は、この爆撃は、ロシアの石油インフラを標的にしようとするキエフの試みに対する反撃だと述べた。ウクライナは 1 月以降、石油貯蔵所や製油所などロシア国内のエネルギー施設に対し、神風ドローンによる長距離攻撃を複数回実施している。

ロシアのウラジーミル・プーチン(Vladimir Putin)大統領は 4 月、ロシアのエネルギー施設への攻撃は「ウクライナの防衛産業に直接影響する」と述べ、「非軍事化」の取り組みの一環だと述べた。モスクワは、攻撃はウクライナの軍事目標とその作戦を支援する施設のみを標的とし、民間人を標的にす



ることは決してないと繰り返した。

電力網への圧力を緩和するため、ウクライナはすべての地域で産業および家庭の消費者に一時的な停電を導入しました。また、近隣のEU諸国であるルーマニア、ポーランド、スロバキア、ハンガリー、モルドバからの電力輸入も増やしている。

今月初め、ウクライナのガルシチェンコ・エネルギー相は、ロシアの攻撃による経済的損失の合計は10億ドル以上になると主張し、この数字はさらに増える可能性があるかと警告した。主な被害は火力発電と水力発電、送電システムであると指摘した。

4月、ガルシチェンコはウクライナ国民に春と夏の停電に備えるよう促し、国民に発電機とパワーバンクを買いだめするよう助言した。



© ゲットイイメージズ/ ヴィクトル・ケタ

<https://www.rt.com/russia/597882-ukraine-energy-capacity-loss-strikes/>